

問題番号 ①～⑳の記述についてそれぞれ正しいと思うものには「はい」、間違っていると思うものには「いいえ」のいずれかを選び、解答用紙の解答欄にマークしてください。

〔問題〕

- ① 財務諸表の表示が適正である旨の監査人の意見は、財務諸表には全体として重要な虚偽の表示がないということについて、合理的な保証を得たとの監査人の判断を含んでいる。
- ② 監査人の独立性には、「精神的独立性」と「外観的独立性」が考えられる。
- ③ 監査人は、正当な理由があっても、業務上知り得た秘密について他に漏らしてはならない。
- ④ 内部監査は法定監査ではないため、内部監査人は監査の対象となる組織内の各部門から独立している必要はない。
- ⑤ 内部統制は、6つの基本的要素から構成されており、「統制環境」や「モニタリング」は、その要素に含まれる。
- ⑥ 内部統制の構築は、大会社に限定されたものであり、中小会社は内部統制を構築してはならない。
- ⑦ 複数の担当者による共謀があった場合などには、内部統制が本来の機能を果たせなくなることがある。
- ⑧ 元請負人が、見積期間を設定せずに下請負人に見積もりを行かせた場合においても、建設業法上は問題ない。
- ⑨ 元請負人は、下請負人との合意がなくとも、下請負人に下請代金を支払う際に、安全衛生保護具の貸与費用や建設廃棄物の処理費用を差し引いてもよい。
- ⑩ 『収益認識に関する会計基準』によれば、約束した財・サービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。

〔問題〕

- ⑪ 『収益認識に関する会計基準』によれば、一般的な工事契約は一時点で充足される履行義務と判断される。
- ⑫ 『収益認識に関する会計基準』によれば、工期がごく短い場合であっても、工事完成基準を適用することはできない。
- ⑬ 建設業において、費用を固定費と変動費に分解する際には、簡便的に「販売費及び一般管理費」と「支払利息」を固定費とすることが多い。
- ⑭ 固定比率は、固定資産への投資を自己資本の範囲内で実施しているかを判定するための比率であり、100%を超えることが望ましい。
- ⑮ フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの合計額により求められる。
- ⑯ 労働生産性は、1人当たりの付加価値額を指しており、付加価値を従業員数で除して求められる。
- ⑰ 管理会計は、経営管理者のための私的会計であるため、法令等の諸規制の影響を受けず、企業独自の工夫をすることができる。
- ⑱ 『原価計算基準』では、経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を提供することを、原価計算の目的の1つとして掲げている。
- ⑲ 予算編成の方法には、トップ・ダウン型予算とボトム・アップ型予算の2つが考えられるが、それぞれに短所があるため、両者の折衷型である参加型予算も利用されている。
- ⑳ コミテッド・コストは、経営者の方針によりその発生額が定められる固定費であり、具体的には研究開発費や広告宣伝費などがあげられる。